

一般質問

本定例会での一般質問は、6月1日から3日までの3日間行われ、20名の議員が、40項目について質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。

一般質問とは？
 議員が市の仕事全般について、市長などに報告や説明を求めたり、将来の方針等について質問することをいいます。
 一般質問は、各定例会の本会議で行われます。

聞いてみたいな、こんなこと

介護保険取り扱いの実態把握は

山根 トミ江
 議員

個々の案件を把握している

- 問** 安心して利用できる介護保険制度の改善について
- ① 厚生労働省は同居家族がいても、家族が高齢で筋力が低下している場合、介護疲れで共倒れなどの深刻な問題が起きてしまう恐れがある場合、家族が仕事で不在の時に援助がないと支障がある場合などは、生活援助が利用できるとしている。市は実態を把握しているか。
- ② 年金収入が月5万円の人も対象になる特例第4段階の保険料（月額3500円）を軽減できないか。
- ③ 第1段階保険料の該当者は、94歳以上の方などである。月額1800円の保険料を軽減すべきと思うがどう考えるか。

健康福祉部長

① 同居家族がいる場合の生活援助中心のケアプランや特殊な相談等は地域包括支援センターで受け、個々の案件は把握している。

② 保険料は世帯の収入合計から算定するので、それ

相応の金額と理解している。

③ 介護保険制度は、その理念である国民の共同連帯において創設されたもので、国から、金額免除の禁止、一律減免の禁止、一般財源投入の禁止、この三原則を遵守するよう指導を受けている。従って、第1段階での高齢福祉年金受給者等への減免は考えていない。



介護サービスの利用

町田 匡志
議員

サントリー天然水の森協定内容は 森林整備活動を目的に計画を策定

問 サントリー天然水の森について
市は、4月28日サントリーと森林整備に関する協定を締結した。郷土の恵みの森づくりの構想を推進することに資する事業と思われるが不明の点も多いため、以下について伺う。
① 協定の内容はどのようなものか。

② 企業はCSR（企業の社会的責任）の他にどのようなメリットを想定していると思われるか。

環境経済部長

① 森林整備活動を目的に、地域特性を確認しつつ森林整備計画を策定、間伐や枝打ち、作業道の開設、植生回復などを行う。30年後の協定期間満了時には、適正に手入れされた森林環境が市に返還される。
② 社会貢献活動に積極的に取り組むことにより、企業



大岳沢

業経営における利害関係者の理解や、従業員のやる気と帰属意識の向上、顧客満足度の向上による売り上げの増加や金融機関などの支持につながり、企業の活性化や企業価値の向上という好循環が生まれ、地域の社会経済にも貢献するメリットもつくり出されると思う。

他に、市内の老朽化した9団地を草花公園隣地に統合新築する計画に対し、あきる野らしさをどう出すかについて質問した。

問 市のイメージアップについて
昨今、全国的にマスコットキャラクター（ゆるキャラ）が取り入れられ、自治体のイメージアップや観光に一役かっている。そこで誰にでも愛されるマスコットキャラクター（ゆるキャラ）を市としても公募により導入すべきと考えるがどうか。

*ゆるキャラ：のんびりとした雰囲気のカラクターを指す造語

企画政策部長

一般的に自治体では、市制周年記念事業や地域資源を活用した産業の支援策として、マスコットキャラクターを作る場合が多く、市の地域特性にマッチしたキャラクターを作っていくことが大切であると考えます。例

えば、郷土の恵みの森構想の推進に取り組む中で地域のマスコットキャラクター的なものも出てきている。このような地域資源を活かしながら、住民と一緒にマスコットキャラクターを作り上げていくことが重要であると考えている。
他に、秋川高校跡地利用について質問した。



秋田県ゆるキャラ「スギッチ」

堀江 武史
議員

マスコットキャラクターの導入は 住民と一緒に作る事が重要

住民と一緒に作る事が重要

田中 千代子
議員

Hibワクチン接種費用助成の見解は 鋭意努力して実現化を図る

問 予防ワクチン接種への公費助成について、日本の予防接種の現状は、諸外国と比べて大変遅れており、重要なワクチンも「任意接種」のため接種者の負担が大きい。命を守る予防ワクチン接種への国の助成を強く望むとともに、当局として最善の努力も必要であると考え、以下に伺う。



予防接種

① Hib（ヒブ）ワクチン接種費用の助成について
ア・多摩地域で公費助成を行っている自治体の状況と、市内の接種希望者の動向は。
イ・市の助成についての見解は。

② 子宮頸がんワクチン接種費用の助成について
ア・検診とワクチン接種による効果は。
イ・市の助成についての見解は。

健康福祉部長
①ア・多摩地域では11市3町1村が公費助成をしており、助成金額は市町レベルで1回あたり3000

0円から40000円。また市内の接種希望者は、平成20年度の81件から、21年度では245件と3倍になっている。

市長
イ・鋭意努力して実現化を図る。

健康福祉部長
②ア・子宮頸がんのリスクはワクチンの3回接種で3割から5割まで下げられる。予防には接種と定期的な検診が重要。
イ・検診無料クーポンの有効期間延長など、がん検診の更なる充実を図り、他市の動向を見ながら検討していきたい。

問 福祉について
地域密着型サービスの整備に関する調査（サービス事業者向け）についてのアンケート調査が実施されたが、これについて問う。

① 調査の目的、回答した事業所数、サービスの種類とその数は。

② 1ヵ月間の業種別のサービス受給者数は。

③ 介護保険サービスについて、どのような傾向が読み取れるか。また、この結果に対する市の考え方は。

健康福祉部長
① 地域密着型サービスは、平成18年4月の介護保険制度の改正で創設された。調査の目的は、現在の介護サービスの提供状況、地域密着型サービスの必要性等を把握するため。回答は事業所数50社に対し37社。種類と数は、訪問介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、介護老人福祉施設等の15種類。

② 居宅サービスは925人、地域密着型サービスは



介護保険の案内

村木 英幸
議員

地域密着型サービス整備に関する調査目的は
介護サービスの提供状況等を把握

27人、施設サービスは316人となっている。

③ 半数以上の事業所が必要と回答している。市は、介護保険推進委員会においてアンケート結果を基に協議、検討し方向性を決定する。

他に、（仮称）草花公園住宅建設計画及び、「郷土の恵みの森」と菅生若宮地区子ども体験塾の運営について質問した。



増嶋 俊宏
議員

災害時の飲料水確保を自販機で 無料で提供できる機種も導入したい

問 競争入札の導入による新たな財源確保について

平成19年の地方自治法改正により、行政財産の一部に余裕がある場合、競争入札による貸し付けが可能となった。昨年10月の(財)地方自治研究機構の調査によれば、公共施設内の自動販売機設置業者を競争入札で決定し、歳入確保につなげている地方自治体は増えており、1台当たりの平均収入が22倍に増えたそうである。そこで、以下について伺う。

① 市内公共施設における自動販売機の設置状況は。

② 競争入札の導入による効果は。

③ 地域貢献型自動販売機で災害時の飲料水を確保する考えは。

総務部長

① 本市の公共施設に設置されている飲料用自動販売機は、15施設に34台が設置されており、使用料は平成21年度で、21万1000円あまりが市に納入されている。

② 設置業者の決定に係る公平性や透明性が確保され、更に歳入の大幅増が見込める。

る為、今年度には本庁舎をモデルケースとして競争入札を実施していきたい。

③ 本市ではエコ活動を推進しているため、省電力、ノンフロン対応等、環境への負荷を低減でき、また大規模災害時に無料で飲料を提供できる災害対応型の機種等も導入したいと考えている。

他に、発達障がい等で文字の認識に困難のある児童・生徒の学習支援のためのデジタル教科書普及について質問した。



公共施設の自動販売機

心電図検査の実施は

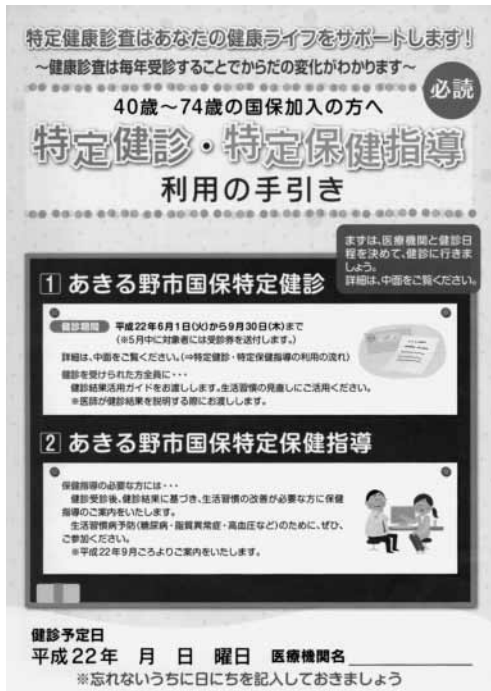
今年度から基準を設けて実施

中村 雅一
議員

問 市民の病氣予防と健康施策について

① 特定健診項目で、心電図・眼底検査等を希望する全員が受診できるように以前から要望してきたが、どのようにになったか。

② 昨年、新型インフルエンザが流行した時の小中学生感染者はどの位か。また、今後予測される強毒性イン



特定健診・特定保健指導の手引き

フルエンザ対策のため、流行した時、市民がどう対応したか等のアンケートを実施したらどうか。

③ 子宮頸がん予防ワクチン接種は、財政的条件が整えば、実施すべき良い施策と考えるか。また、実施する場合の費用は、どの位と推計しているか。

健康福祉部長

① 議員から心電図検査が必要との意見をいただき、医療専門家からの提言も受け、今年度から市独自の基準を設けて実施することとした。

② 市内の学級閉鎖は、小学校104学級、中学校58学級、感染者数は3008人で全校児童生徒の42.5%であった。実施すれば対策として有効と思うが、状況把握は市感染症対策本部の協議を踏まえて今後検討したい。

③ 財政的条件を整えることは難しい。例えば、実施費用は、当市中学校1年女子418人の内3割希望、1回3千円助成すると、市負担は計60万円となる。

戸沢 弘征 議員
納税者をお客様と置き換えては
市民の方全てがお客様



確定申告・市民税申告受付会場

問 「納税者がお客様」という姿勢について
① 朝日新聞「読者投稿欄」において納税者がお客様という記事を読んだ。あるガソリンスタンドで、「一、私達は私達はお客様の方を向いて奉仕します」「一、私達は

お客様の希望に合わせるよう工夫と努力をします」
「一、私達の給料はお客様から頂いているものです」と声を出して高唱しているとのことである。そのお客様を納税者と置き換えてはどうか、という投稿である。

抵抗を感じる人は、その職に適さないものと自覚すべきだと書かれている。このことについて、為政者として市長はどう受け止めているか問う。

総務部長

① 公務員について憲法第15条第2項で「すべて公務員は、全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない」と規定され、地方公務員法第30条では「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当つては、全力を挙げてこれに専念しなければならぬ」と規定されている。「納税者がお客」はもちろんだが、市民の方全てがお客様である。職員は、全体の奉仕者としての責務を自覚すると共に、市民本位の行政の推進に全力を尽くすことが重要であると考ええる。

市長
公務員は、全体の奉仕者で、一生懸命尽くす心構えが大切だと考える。

清水 晃 議員
迷惑花火を条例で規制できないか
東京都と対応を調整

問 河川敷の環境保持について
河川敷を利用して花火を打ち上げることが多々見受けられる。周辺住民は大変迷惑をしているので、引田橋から山田大橋間の迷惑車両駐車と併せ、これらの行動に条例制定等一定の規制はできないか。



山田大橋下河川敷

環境経済部長
苦情相談は通常夜間の事であり、現地確認は事後の対応とし河川管理者に対し連絡調整を行うことになる。市が占有を受けている河川公園等では花火とキャンプの禁止等掲示板で周知している。河川区域における条例制定等、一定の規制については河川管理者の権限であり、規制強化には難しさが

ある。今後東京都と対応を調整していく。
副市長
道路を含めた駐車場の問題は、秋川南岸道路計画、観光計画等も考慮し幅広く検討していく必要がある。

他に、五日市郷土館事業及び、新学習指導要領について質問した。